

「医療のさらなる充実」をサポートして みなさまへ「安全と安心」をお届けします

いま社会全体が大きく様変わりしていくなかで、
医療業界も大きな転換期を迎えています。
みなさまの健康をサポートするために、わたしたちが果たすべき責務とはなにか。
2014年度のおもな取り組みと今後の目標について、弊社代表がお話いたします。

少子・超高齢社会に対応し、 よりよい医療環境の整備に寄与していきます

いまから10年後の2025年に、わたしたちは3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上というかつて経験したことのない少子・超高齢社会を迎えます。これを受けて、国は薬価の引き下げなどの医療費の抑制策を推進しています。医薬品卸売業界にとって、たいへん厳しい時代を迎えています。

わたしたちは、こうした事業環境に対応するために、「営業と物流の一体改革」と当社独自の「顧客支援システムの開発・提案」を進めてまいりました。

「営業と物流の一体改革」とは、ロボットによる高度自動化を実現した「TBC埼玉」を筆頭とする「物流センター」と、機能を深化・拡充させた「コールセンター」によって、グループ全体の生産性向上を実現することです。この改革におけるインフラ部分の整備は、ほぼ計画どおりに進行しております。

また、当社独自の「顧客支援システム」を開発し、医療機関に導入を提案していくことによって、フィービジネスに力を入れ、他社との差別化をはかり、利益の確保に努めました。

2014年度の売上高は前期比97.7%、営業利益は81.3%、経常利益は86.9%でしたが、純利益は前期比130.1%となりました。2015年度につきましては、前述の「営業と物流の一体改革」「顧客支援システムの開発・提案」に加え、大型新薬の市場参入などによって、売上・利益ともに改善する見込みです。

2015年6月には、純粋持株会社制から事業持株会社制に移行しました。意思決定をよりスムーズにして事業の効率化をはかり、企業としての競争力を高めるためです。海外事業準備室も立ち上げて、中国や東南アジアなどで事業を展開することを視野に入れています。

2014年に設立したシンクタンク・総研の「未来創研」では、外部有識者を集めて当社グループの進むべき方向を追求するとともに、理想的な医療のあり方、医薬品卸売事業や薬局の果たすべき役割を探るための調査および研究を重ねてい

ます。毎年、研究発表会を開催して、活動の成果を冊子にまとめています。

「営業と物流の一体改革」を推進するために 物流センターとコールセンターの 高度化を進めています

わたしたちは、「安全・安心の医薬品流通」を実現することが医薬品卸売事業と調剤薬局事業を行う企業としての社会的使命だと考えています。

この流通業務の中心となるのが、全国に9つある物流センターです。最先端の技術を導入して「セブン9 (99.99999%)」という高い出荷精度をめざしています。「TBC埼玉」では、最先端のロボットを導入して「99.999991%」を記録し、他の物流センターに先がけて「セブン9」を達成しました。

これまでの流通業界では、重さとサイズの異なるさまざまな商品を扱うため、ロボットを導入しても成果が少ないとされてきましたが、「TBC埼玉」では出荷精度だけでなく生産性も大幅に向上しています。2014年10月の「第6回ロボット大賞」（主催：経済産業省、一般社団法人日本機械工業連合会）において、「TBC埼玉」は「ロボットビジネス・社会実装部門」の優秀賞を受賞し、流通業界のみならず他業種からも注目を集めています。

また、物流センターでは、ロット管理によるトレーサビリティと保冷品自動倉庫による温度管理にも気を配っています。近年開発が進んでいる希少疾病用医薬品（オフアンドラッグ）には、厳格な品質管理が求められるものが多く、当社グループの流通体制は製薬会社と医療機関から厚い信頼を寄せていただいています。

2016年には中国地方および九州地方を視野に入れた新物流センターに着手してまいります。

コールセンターにつきましては、代沢本社内のほかに「TBC札幌」と「TBC阪神」に併設しております。これまで各営業所で行っていた受注業務をコールセンターに集約する

東邦ホールディングス株式会社
代表取締役社長

濱田 矩男



ことによって、営業所業務の効率化をはかっています。コールセンターのシステムおよびスタッフのスキルも年々充実して、お客さま満足度向上に貢献しています。

これら物流センターとコールセンターの高度化によって、効率と生産性が向上してまいりました。あわせて医薬品卸売事業の営業現場における業務の見直しをはかることによって、グループ全社規模での「全体最適化」をはかり、「営業と物流の一体改革」を推進していきます。

みなさまの健康な暮らしを支えるために 「顧客支援システム」の充実を図ります

「顧客支援システム」のなかでは、「初診受付サービス」の利用者数が大きく伸びています。これは、「病院なび」などの医療機関検索サイトや各医療機関のホームページを通じて患者さまが24時間いつでも簡単に初診受付を申し込めるサービスです。2015年には、より詳しく症状を伝えられる「事前問診」と「再診」の機能を追加し、よりいっそう支持をいただいています。

調剤薬局をサポートするシステムの開発にも力を入れています。医療費抑制の流れのなかで「地域包括ケアシステム」の構築が全国で推進されています。患者さまがご自宅や地域の介護施設にて療養する「在宅医療」に舵が取られています。調剤薬局も「かかりつけ薬局」「健康サポート薬局」「高度薬学管理機能をもつ薬局」として、かかりつけ医や訪問看護師と連携をとりながら、在宅医療に積極的に参加することが求められるようになりました。

これまで、在宅医療を進める際にネックとなっていたのが、医療材料の流通です。医療材料は従来、箱単位で購入しなければならず、過剰在庫が調剤薬局の負担となっていました。わたしたちは2012年に医療材料を分割して購入できる「ENIFme(エニフミー)」をリリースして、患者さまごとに必要な医療材料を1個口から購入できるようにいたしました。

2010年に発売した「ENIFvoice SP(エニフボイス エスピー)」は、音声入力を活用して薬歴作成を支援するシステム

です。これを導入することによって、薬剤師は他の業務に十分な時間を向けることができるようになっていきます。

2013年に発売した「調剤ENI-Pharma(エニファルマ)」シリーズは、①高機能のレセプトコンピュータ(レセコン)に電子薬歴を一体化した「ENI-Pharma」、②レセコンと連動する調剤POSレジの「ENI-POS(エニポス)」、③薬剤師の在宅医療業務を効率化する「在宅ENIF」、④複数店の売上情報を一元管理できる「ENIF本部」の4つで構成されています。このシリーズによって、調剤薬局の生産性向上とよりいっそうの「全体最適化」を実現してまいります。

「ひとりひとりのエコアクト」を通じて 環境保全活動に貢献します

東日本大震災による原発事故発生以来、電力の安定供給に対する大きな不安が国民全体に広がっています。事故発生から4年経った現在もこの状況は依然として続いております。

わたしたちは、省エネルギー化が低コスト化の実現にもつながっていくと考えています。これまで以上に知恵をしぼって、エネルギーの合理的な活用と事業効率の向上を両立させるべく、省エネ活動に邁進していかねばなりません。

わたしたちの事業エリアは、日本全国に広がっています。地域に深く根ざしてこそこの企業であることを肝に銘じて、社員ひとりひとりが日々の仕事のなかでよりよい環境づくりをめざして行動することが、グループ全体の成果につながるものと信じています。今後も、「ひとりひとりのエコアクト」を胸に刻みながら、社員一同、環境保全活動に継続して取り組んでまいります。

「全ては健康を願う人々のために」

わたしたちは、このグループスローガンのもとに、医薬品の安定供給を実現することはもちろんのこと、みなさまが「安全で・安心で・質の高い医療サービス」を受けられるよう、よりいっそう努力していく覚悟でございます。